



人口減少時代を乗り越え、 イノベーションで未来を拓く

東日本旅客鉄道会長

深澤 祐二

ふかさわ ゆうじ

日 本は人口減少による労働力不足が成長制約となる一方、それが賃金上昇や設備投資を促す契機ともなっており、DXやAI活用といった生産性向上への意識が強まっている。世界においても、先進国を中心に人口動態が成長制約となる中でイノベーション投資が競争力を左右する局面が鮮明となり、技術革新の重要性が改めて認識されている。

人口減少は日本経済が避けて通れない構造的課題である。生産年齢人口の減少に伴う労働力不足により、持続可能性の危機に直面している地方自治体も少なくない。鉄道事業を営む当社にとっても、地域経済の維持・発展は事業基盤そのものであり、極めて重要な経営課題である。企業の枠を超えた連携を一層強化し、女性・高齢者・外国人材といった多様な人材が活躍できる環境の整備や地方創生を推進するとともに、社会資本の整備などを通じた都市の国際競争力の強化によって、持続可能な経済の構築に貢献してまいりたい。

また、人口減少下で経済成長を実現するには、イノベーションによる生産性向上が最重要課題である。DXとAIの活用は日本の産業競争力強化の鍵であり、政府も2

025年に「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI法)」を全面施行し、研究開発とその活用を加速させている。

一方、中小企業においては、DXへの理解や取り組みは道半ばであり、人材・情報・資金の不足が大きな課題となっている。当社では、都市スケールでDXを実装する開発として高輪ゲートウェイシティを開業するとともに、デジタル技術を活用した事業変革を推進してきた。こうした経験を活かし、産学連携の促進やデジタル人材の育成支援など、日本全体のイノベーションの創出・推進にも貢献してまいりたい。

人口減少とイノベーションは表裏一体で、人口減少という制約をイノベーションの力で乗り越え、持続可能で活力ある社会を実現することこそが、私たち経済界に課せられた使命である。皆さまのご指導・ご支援をいただきながら、「投資牽引型経済」への転換を通じた「強い経済」の確立と国民生活の向上に微力ながら全力で取り組んでまいりたい。これまで当社で培ってきた経験と、国際鉄道連合(UIC)会長としての国際的な視野を活かし、日本経済の発展に力を尽くす所存である。